

「平和の定着及び国の枠組み造り」に向けた我が国の支援  
 (アフガニスタン、東チモール、コソヴォの事例研究)

平成 14 年 7 月 外務省

	人的協力	物的協力	資金協力
<b>「平和の定着」に向けた支援</b>			
平和・安全維持			
- 多国籍軍等	× (一般) (アフガン関 連ではテロ特措法)	× (同左) (同左)	
- 国連 P K O			
難民・国内避難 民支援(含む帰還再定住化 支援)	(自衛隊) (文民専門家)		
初期復旧支援	(多国籍軍展開直後)	(同左)	
(ライフ・ライン復旧)	(一定期間後)	(同左)	
地雷不発弾処理	(アフガンは近く派遣予定)		
D D R			
- 武装解除			
- 動員解除・戦 闘員の社会復帰			
選挙の監視管理			
<b>「国の枠組み造り」に向けた支援</b>			
国内治安制度構 築(警察・司法制度再建)	(派遣) (受け入れ)	(アフガンでは現 在検討中)	
行政・経済制度 の構築	(派遣) (受け入れ)		
民主的な政治過 程(含む選挙制度)構築			

×：法的基盤がない場合

：アフガン、チモール、コソヴォにおいて実績が未だないもの

：アフガン、チモール、コソヴォの全て又はその一部において実績のあるもの

【人的協力】主に、P K O法に基づく部隊・要員派遣、国際機関派遣法等に基づく国連ミッションへの職員派遣、ODAの枠組みでの、開発調査団、専門家派遣、研修員受け入れ(技術協力)

【物的協力】主に、ODAの枠組みでの、施設・機材供与(無償資金協力)、機材供与(技術協力)、P K O法に基づく物資協力。

【資金協力】主に、ODAの枠組みでの、国際機関への拠出、緊急・一般・草の根無償、N G O支援(無償資金協力)、非ODAでの国際機関への拠出

「平和の定着及び国の枠組み造り」に向けた支援  
(アフガニスタンのケース)

(☺: 人的協力、☹: 物的協力、\$: 資金協力)

1 「平和の定着」に向けた支援

(1) 平和・安全の維持(含む多国籍軍・PKOへの参加等)

- ☺ 自衛隊艦船によるインド洋での米英軍への補給・輸送等。(テロ特措法)  
<国連ミッション>
- ☺ 高橋博史在ウズベキスタン大使館公使を上級政治顧問としてUNAMAへ派遣中。
- 【他の主要国の支援(例)】
- ☺ トルコ、英、独、仏等21ヶ国がアフガン国際治安支援部隊(ISAF)へ計約5300名以上(注:主導国交代のため現時点では通常より増大)を派遣。

(2) 難民・国内避難民への支援(含む帰還・再定住化支援)

- ☺ UNHCR(パキスタンにおけるアフガニスタン難民支援)へテント、毛布等を譲渡し、右を自衛隊機により輸送。(国際平和協力法)
- ☺ UNHCRへのテント、毛布等を自衛隊艦船で輸送し、パキスタンにて譲渡。(テロ特措法)
- \$ 昨年9月末の国連ドナー・アラートに応え、UNHCR、WFP、IOM、ICRC等の国際機関へ計1億221万ドル拠出。更に、UNHCRによるアフガニスタン難民支援活動に対して1,000万ドルを拠出(平成14年度通常拠出)。
- \$ 難民・避難民への支援活動を行う我が国及びアフガンNGOに、それぞれ約6億3000万円、8.9万ドルを供与(草の根無償、緊急無償)。
- 【他の主要国の支援(例)】
- \$ 緊急食料援助として、米5260万ドル、欧州委員会920万ドル資金協力。
- ☺ 独GTZ(支援法人)は、配給センターの運営並びに食糧等生活物資の配給。

(3) 初期復旧支援(紛争で破壊されたライフ・ライン復旧)

- ☺ カブール市緊急復興支援開発調査団を派遣。(保健・医療施設の修復、学校の施設復旧等クイック・プロジェクトも実施)。  
アフガン暫定政権(AIA)へ医療機材・医薬品等購入資金16億700万円供与。(無償資金)
- \$ UNDP(復旧と雇用に係わるプログラム(REAP))へカブール分300万ドル、カンダハル分300万ドル拠出。
- \$ UNICEF(小児感染症予防計画、「Back to School」キャンペーン)へ約6億7000万円を拠出(緊急無償)。
- \$ 保健・医療、衛生関連のNGO(3団体)に計18.4万ドル供与(草の根無償)。
- 【他の主要国の支援(例)】
- \$ EUよりUNDP(復旧と雇用に係わるプログラム(REAP、ジャララバード))へ150万ユーロを拠出。

(4) 地雷・不発弾処理等への対応

- ☺ アフガニスタン地雷対策計画(MAPA)に日本人職員派遣決定。  
UNDP地雷除去関連機材整備支援へ1540万ドル拠出。
- \$ ICRC(義肢作成・地雷啓発活動支援) OCHAへ382万ドル拠出。
- \$ 地元NGO(カブール空港・周辺の地雷除去)へ8.2万ドル供与(草の根無償)。
- 【他の主要国の支援(例)】
- \$ 地雷探査・除去関連支援として欧州委員会910万ドル、加250万ドル、ベルギー100万ドル供与。

(5) DDR(小型武器回収を含む)

(参考:復員兵の登録・職業訓練等を行う「Register For Peace」プロジェクトの策定を提案。現在、UNAMAのとりまとめ案が提示され具体的な検討を行っているところ。)

- 【他の主要国の支援(例)】
- \$ ノルウェーが300万ドル供与。

(6) 選挙の監視・管理

- ☺ 田中浩一郎国際開発センター主任研究員を緊急ロヤ・ジェルガ構成員選出プロセスに対する国際監視団の一員として派遣。
- 【他の主要国の支援(例)】

⊙ 各国が上記国際監視団に要員を派遣。

## 2 「国の枠組み作り」に向けた支援

### (1) 国内治安制度構築(含む警察・司法制度再建)

ワイヤレス通信機器・車輛の供与等につき検討中。(一般無償)

【他の主要国の支援(例)】

⊙ 独は、全国32県より100名ずつカブールに集め訓練する計画を有し、25名の「指導官」訓練を実施済み。

独G T Zは、法務省、最高裁等へ機材供与。

\$ 独はUNDPに「法と秩序基金(Law and Order Trust Fund)」を設置。

⊙ 米国主導でアフガン国軍の再建。

### (2) 政治・経済・行政制度一般の構築

<派遣>

⊙ 教育省、女性省及び保健省に対し短期専門家(政策アドバイザー)を派遣。

<受け入れ>

⊙ 2002年度に最大60名の研修員を受け入れ予定。

AIAの公用車購入資金として1億910万円を供与。(緊急無償)

\$ 行政経費等を対象としたUNDP「アフガニスタン暫定政権基金」(AIAF)へ100万ドル拠出。

【他の主要国の支援(例)】

\$ AIAFに欧州委員会(2000万ドル)、蘭(800万ドル)、独(660万ドル)、ノルウェー(600万ドル)、米(400万ドル)、英(370万ドル)等がプレッジ。

\$ 移行政権の経常経費及び開発予算に充当される世銀基金(ARTF)へ、英(1億ポンド)、蘭(3500万ユーロ)、欧州委員会(3000万ユーロ)、独(1000万ユーロ)、伊(700万ドル)、米(500万ドル)等がプレッジ。

### (3) 民主的な政治過程(含む選挙制度)構築

\$ UNDPへ緊急ロヤ・ジェルガ(ELJ)実施関連資金270万ドル供与(緊急無償)。

⊙ ELJ全国中継放送支援のための衛星放送用機材供与及び技術協力。

【他の主要国の支援(例)】

\$ ELJ関連費用として、独(350万ドル、カブールでのELJ開催ロジ費用)、米(300万ドル、ELJ出席者用ヘリ・リース等)、EU(190万ドル)等供与。

⊙ 独G T Z(支援法人)がELJ開催のロジ支援。

## 3 その他

### (1) 支援全般に関する調整の促進

⊙ アフガニスタン復興支援国際会議を本邦にて開催。国際社会全体で、2002年分については18億ドル以上、累計合計額45億ドル以上の支援が表明された。

【他の主要国の支援(例)】

⊙ 治安会合(米、加：ジュネーブ、パリ)、警察会合(独：ベルリン)、麻薬会合(英：ロンドン)、アフガニスタン支援グループ(ASG)会合(ノルウェー：ジュネーブ)等開催。

### (2) 中長期的復興・開発

\$ 我が国は、アフガン復興支援国際会議において、向こう2年半の間に最大5億ドルまでの支援、最初の1年間に最大2.5億ドルまでの支援の用意を表明。

\$ UNESCOによるカブール大学コンピューター訓練センター設立計画等に対し、10万ドルを供与(我が国がユネスコに設置した人的資源開発信託基金を使用)。

【他の主要国の支援(例)】

\$ アフガニスタン復興支援国際会議にて、国際社会全体で、2002年分については18億ドル以上、累計合計額45億ドル以上の支援が表明された。(了)

「平和の定着及び国の枠組み作り」に向けた支援  
(東チモールのケース)

(☺: 人的協力、☺: 物的協力、\$: 資金協力)

1 「平和の定着」に向けた支援

(1) 平和・安全の維持(含む多国籍軍・PKOへの参加等)

<多国籍軍>

\$ 開発途上国の多国籍軍への参加促進のため多国籍軍信託基金に対し1億ドルを拠出。

【他の主要国の支援(例)】

☺ 豪州、タイ等23ヶ国が東チモール多国籍軍(INTERFET)へ99年9月より約1万2000名を派遣。

<国連PKO>

☺ UNTAET 及び UNMISSET(UNTAET の後継ミッションとして2002年5月設立)に対し自衛隊施設群680名及び司令部要員10名を派遣。(国際平和協力法)

(☺: UNTAET の前身である UNAMET には文民警察3名派遣。(国際平和協力法))

【他の主要国の支援(例)】

☺ 豪州、タイ、NZ、韓国、ポルトガル等48ヶ国が UNTAET・UNMISSET に軍事監視要員(約120名)、文民警察要員(約1200名)、部隊要員(約8000名)派遣。

(2) 難民・国内避難民への支援(含む帰還・再定住化支援)

医薬品を供与(医療特別機材供与)

☺ 東チモール避難民のためテント、毛布等を UNHCR へ譲渡し、上記物資を自衛隊機により輸送。(国際平和協力法)

\$ UNHCR、WFP、IOM、ICRC 等の国際機関へ計約3860万ドル拠出。(99年-現時点)

\$ わが国 NGO 5 団体(医療等緊急人道支援事業)へ計4400万円を拠出。

\$ インドネシア(西チモールでの難民問題解決)へ約539万ドルに拠出。(緊急無償)

【他の主要国の支援(例)】

\$ 国際社会全体で1億7000万ドルの人道支援を実施。

(3) 初期復旧支援(紛争で破壊されたライフ・ライン復旧)

☺ 緊急復興社会基盤整備計画調査等インフラ復旧のため開発調査団3件派遣。(導水管リハビリ、路肩側溝維持工事等クイック・プロジェクトも実施。機材も一部供与。)

☺ UNTAET・UNMISSET で自衛隊施設部隊が橋梁・道路等維持修理。

\$ 道路、水道、電力施設、港湾施設など8案件に総額約3189万ドル拠出。(緊急無償)

【他の主要国の支援(例)】

\$ UNTAET による橋梁・道路等修復へバングラディッシュ、パキスタンが部隊派遣。

(4) 地雷・不発弾処理等への対応

(東チモールでは地雷処理の必要は特になし。不発弾処理は国連 PKO が主導して実施。)

(5) DDR(小型武器回収を含む)

\$ 退役軍人の再雇用訓練のための「地域開発センター」を支援。(草の根無償)

【他の主要国の支援(例)】

\$ 世銀及び米国が、元ファリントル兵士の除隊を促進するための IOM プログラムを支援。

(6) 選挙の監視・管理

☺ 憲法制定議会選挙及び大統領選挙に対し選挙監視団を派遣。(国際平和協力法)

【他の主要国の支援(例)】

☺ 豪州、米、ポルトガル、EU を始めとする国・国際機関が憲法制定議会選挙及び大統領選挙に選挙監視団を派遣。

2 「国の枠組み作り」に向けた支援

(1) 国内治安制度構築(警察・司法制度再建)

<受け入れ>

☺ 東チモールからの警察官養成研修員受け入れ。

☺ インドネシアにおける東チモールの法曹関係者第三国研修。

【他の主要国の支援(例)】

☺ 米、豪、蘭等が法曹関係者の訓練に対する支援を実施。

☺ 豪、ポルトガル主導で東チモール国軍創設支援。

## (2) 政治・経済・行政制度一般の構築

### <派遣>

- ⊕ 開発・人道担当特別顧問として高橋昭氏、鈴木信一氏(共にJICA幹部)をUNTAETに派遣。今後UNMISET副代表として長谷川祐弘氏(前UNDP東京事務所長)を派遣。
- ⊕UNTAETに外務省より派遣された民政官を含む計16名の邦人職員が勤務。

### <受け入れ>

- ⊕東チモールからの研修員受け入れ。
- ⊕シンガポール、マレーシア等での第三国研修(英語研修、農業、水産等)。  
\$ UNTAET信託基金(UNTAETの行政経費を手当)に対し900万ドルを拠出。  
\$ IMFの技術支援(財政当局・中央銀行設立)に約65万ドルを支援。  
【他の主要国の支援(例)】
- ⊕ポルトガル(公務員教育)、豪州(外交教育、財政、英語、保健)、米国(ガヴァナンス強化)、英国(外交官教育)等が支援を実施。

## (3) 民主的な政治過程(含む選挙制度)構築

- ⊕選挙広報調査団派遣及び選挙広報用の教材作成支援のための技協専門家派遣。  
\$ UNDP(憲法制定議会選挙支援)へ119万ドルを拠出。(緊急無償)
- \$ UNTAET(独立選挙委員会)主催選挙セミナーに4万7千ドルを拠出。(我が国が国連に設置した国連予防外交協力信託基金)
- 【他の主要国の支援(例)】  
\$ 憲法制定議会選挙の円滑な実施のために、豪州、ポルトガル等11ヶ国が支援を実施。  
\$ 米国が、民主化促進のためにNGO支援を実施。

## 3 その他

### (1) 支援全般に関する調整の促進

- ⊕第1回東チモール支援国会合を本邦にて開催。  
【他の主要国の支援(例)】
- ⊕その後、リスボン(第2回)、ブラッセル(第3回)、キャンベラ(第4回)、オスロ(第5回)、ディリ(第6回)で開催。

### (2) 中長期的復興・開発

- \$ 第1回支援国会合で、支援国で最大の3年間で1億ドルの復興開発支援を表明し、農業、インフラ復旧、人材育成を重点分野として着実に支援を実施してきた他、第6回国会合において、更に、3年間で約6000万ドルを上限とする支援を表明。
- \$ 世銀東チモール信託基金(インフラ復旧・整備等を目的)へ2800万ドル拠出。  
【他の主要国の支援(例)】
- \$ 第1回支援国会合で、国際社会全体で、人道・復興支援に必要な5億2000万ドルの支援を表明。
- \$ 世銀東チモール信託基金に、ポルトガル3000万ドル、欧州委員会4200万ドル、豪1200万ドル拠出。

(了)

「平和の定着及び国の枠組み作り」に向けた支援  
(コソヴォのケース)

(⊕: 人的協力、: 物的協力、\$: 資金協力)

1 「平和の定着」に向けた支援

(1) 平和・安全の維持(含む多国籍軍・PKOへの参加等)

<多国籍軍>

【他の主要国の支援(例)】

- ⊕ 人道的惨事の回避を目的としたNATOのユーゴ空爆に米・英が中心に参加。
- ⊕ NATO中心に28ヶ国がコソヴォ及び周辺に展開された国際安全保障部隊(KFOR)へ約5万名を派遣。(現在は約3万8千名。内訳は、米7000名、独5800名、仏4700名、伊4500名、英3900名、加800名他)

<国連PKO>

- ⊕ 岡村善文在インド大使館参事官を首席政務官としてUNMIKへ派遣。

【他の主要国の支援(例)】

- ⊕ 49カ国が国連コソヴォ暫定行政ミッション(UNMIK)国際警察に計4500名を派遣。(内訳は、米550名、印500名、ジョルダン450名、独400名他)

(2) 難民・国内避難民への支援(含む帰還・再定住化支援)

UNHCR(周辺国(マケドニア、アルバニア)におけるコソヴォ難民支援)に対しテント、毛布、スリーピングマットを譲渡。(国際平和協力法)

\$ UNHCR、WFP等に対して総額7700万ドルを拠出。

\$ 我が国NGO(コソヴォで難民支援)に対して214万ドルを供与(緊急無償)。

【他の主要国の支援(例)】

\$ 第1回コソヴォ支援国会合(99年7月)において、人道支援として2.45億ドルの資金需要があるとされ、各国がプレッジを行った。

(3) 初期復旧支援(紛争で破壊されたライフ・ラインの復旧)

\$ UNMIK、UNHCR(住居復旧)へ約1700万ドル拠出。

\$ 「人間の安全保障基金」にコソヴォ向けとして5181万ドルを拠出(住宅、電力、学校、病院、煉瓦工場等の案件)。

【他の主要国の支援(例)】

\$ 紛争直後の99年の緊急復興支援の資金需要は3億ドルとされ、各国が支援を行った。

- ⊕ KFORによる橋梁・道路修復へ米、英、独、仏、伊等が部隊を派遣。

(4) 地雷・不発弾処理等への対応

\$ 我が国NGO(地雷除去及び地雷回避教育)へ約3390万円資金協力。(NGO緊急活動支援無償)

【他の主要国の支援(例)】

\$ 欧米諸国(米、加、英、独、蘭等)が計2800万ドル資金支援。

(5) DDR(小型武器回収を含む)

\$ IOM(元コソヴォ解放軍(KLA)兵士社会復帰計画)へ400万ドル拠出。

【他の主要国の支援(例)】

- ⊕ KFORによる小型武器回収に米、英、独、仏、伊等が部隊派遣。

(6) 選挙の監視・管理

- ⊕ コソヴォ議会選挙の際、欧州評議会選挙監視団へ要員派遣。(国際平和協力法)

- ⊕ コソヴォ市町村選挙及び議会選挙の際、選挙専門家をOSCEミッションへ派遣。(外務省設置法に基づく外務大臣委嘱)

【他の主要国の支援(例)】

- ⊕ OSCEによる選挙実施及び欧州評議会による選挙監視活動に英、米、伊、スイス等の諸国が要員を派遣。

2 「国の枠組み作り」に向けた支援

(1) 国内治安制度構築(警察・司法制度再建)

【他の主要国の支援(例)】

\$ OSCEによるコソヴォ警察学校に対し、米、加、独、スイス、英、デンマークが計6400万ドル資金支援。

\$ 司法制度再建のため英、加、欧州委員会、スイス等欧米諸国が計3500万ドル拠出。

⊙ 欧米諸国より法律専門家派遣及び警察学校への教官派遣。

## (2) 政治・経済・行政制度一般の構築

<派遣>

⊙ UNMIK及びコソヴォの国際機関に、外務省より派遣された民政官を含む約10名の邦人職員が勤務。

\$ UNMIKの行政経費を手当する「コソヴォ予算」に730万ドル拠出。

<受け入れ>

⊙ コソヴォからJICA研修員を受入れ。

【他の主要国の支援(例)】

⊙ 米がUNMIK首席副上級代表を派遣。

⊙ UNMIKにおいてOSCEが組織制度構築ピラー、EUが経済復興ピラーを担当。

\$ 「コソヴォ予算」に国際社会全体で2億1500万ドル拠出(99年~2001年度分)(欧州委員会7500万ドル、蘭3000万ドル、米2800万ドル、英1800万ドル他)

## (3) 民主的な政治過程(含む選挙制度)構築

\$ UNMIK/OSCE(コソヴォ市町村選挙実施)へ104万ドル拠出(緊急無償)。

【他の主要国の支援(例)】

\$ 欧米諸国がOSCEコソヴォ・ミッションに資金的支援。(例えば、市町村選挙の際、選挙プロセスや政党への支援として、米140万ドル、EU24万ユーロを支援。)

## 3 その他

### (1) 支援全般に関する調整の促進

⊙ 南東欧安定協定を補完する観点から、2000年に南東欧ハイレベル会議、2001年に「南東欧教育・文化遺産保護セミナー」を本邦開催しコソヴォからも代表招致。

【他の主要国の支援(例)】

⊙ 欧州委と世銀が、計3回(99年7月、99年11月、2001年2月)のコソヴォ支援国会合を開催。

### (2) 中長期的復興・開発

\$ 第1回コソヴォ支援国会合において、それまでの2億ドルに加え、新規拠出として2000万ドル(周辺国支援含む)の拠出を表明。

【他の主要国の支援(例)】

\$ 第1回コソヴォ支援国会合において、人道支援及び緊急復興支援として、国際社会全体で21億ドルの支援を表明。(世銀6000万ドル、欧州委員会4億9200万ユーロ、米5億ドル他)更に、第3回コソヴォ支援国会合において、独が1億ユーロ、スイスが6000万ユーロの復興・開発支援を新規表明。

(了)